

## 横浜市障害者移動支援事業実施要綱

制定 平成 18 年 10 月 1 日 健障福第 3343 号（局長決裁）

最近改正 平成 23 年 10 月 1 日 健障福第 1767 号（局長決裁）

（趣旨）

第 1 条 障害者移動支援事業（以下「本事業」という。）の実施については、障害者自立支援法（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 77 条及び横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域支援サービス費の支給等に関する規則（平成 18 年 9 月横浜市規則第 129 号。以下「規則」という。）の定めによるもののほか、この要綱の定めるところによる。

（サービスの種類）

第 2 条 本事業は、移動の種類、対象者要件により、次の各号のとおりとする。

（1）移動介護

ア 個別給付型

イ グループ支援型

（2）日常必要外出

（対象者）

第 3 条 本事業の対象者は、市内に居住する外出時に支援を要する者のうち、第 2 条に定める分類ごとに、次の各号のとおりとする。ただし、中学生未満の者については、外出時に保護者が付き添えない場合に限る。

（1）移動介護のサービス対象者は、以下の要件のいずれかに該当する者とする。

ア 身体障害者福祉法施行規則別表第 5 号（昭和 25 年 4 月 6 日厚生省令第 15 号。以下「規則別表」という。）に定める視覚障害の 1 級又は 2 級に該当する者（以下「視覚障害児・者」という。）。ただし、法に定める同行援護サービス対象者（以下「同行援護対象者」という。）は、第 2 条（1）イのグループ支援型の利用に限る。

イ 肢体不自由の程度が規則別表において 1 級又は 2 級に該当する、脳性まひ（乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害）を有する者又は両上肢及び両下肢の機能の障害を有する者（以下「全身性障害児・者」という。）。ただし、脳性まひ以外の全身性障害児・者は、外出にあたって主に車椅子を使用する者に限る。

ウ 児童福祉法第 12 条に規定する児童相談所又は知的障害者福祉法第 12 条に規定する知的障害者更生相談所において、知的障害と判定されたもの又は愛の手帳を有する者（以下「知的障害児・者」という。）。ただし、知的障害児については、屋外での移動に著しい制限のある者に限る。

エ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 5 条に規定する者（以下「精神障害児・者」という。）。ただし、知的障害児・者を除く。

（2）日常必要外出のサービス対象者は、移動介護及び同行援護対象者を除いた、規則別表の 1 級から 3 級までのいずれかに該当する者。

（サービス内容及び外出の種類）

第 4 条 本事業のサービスは、次の各号に定める外出に対して、サービス提供者の付添い等により外出の支援を行うものとする。

（1）移動介護の対象となる外出の種類は別表 1 に定めるものとする。

(2) 日常必要外出の対象となる外出の種類は以下のとおりとする。

- ア 日常生活上必要な買物に伴う外出
- イ 散髪等を目的とした理・美容院
- ウ 健康上必要な散歩

2 本事業のサービスには、別表2に定める付随する業務を含むものとし、外出先で利用者が行う活動に対する介助を含めて支援を行うことができる。ただし、原則として、サービス提供者が支援することなく利用者とともに行う活動、サービス提供者に資格・習熟・用具の準備を求める活動、及び危険を伴う活動等については除くこととする。

3 本事業のサービスの対象となる外出には、以下のものは含まないものとする。

- (1) 通勤・勤務・営業に伴う外出
- (2) ギャンブル・飲酒に伴う外出
- (3) 宗教・政治的活動や特定の利益を目的とする団体活動
- (4) その他の経済的活動、通年かつ長期にわたる外出、通学・通所（一時的な利用を除く）、社会通念上本制度を適用することが適当でないと認められる外出

(支給量及び支給期間の基準)

第5条 本事業の支給量は第2条に定める分類ごとに、次の各号のとおりとする。

- (1) 移動介護の支給量の基準は、1月あたり48時間とする。ただし居住地を所管する区長が必要と認める場合は、基準を超えて決定することができる。
- (2) 日常必要外出の支給量は、身体状況等を勘案し、日常生活上必要と認められた時間数とする。

2 本事業の支給期間は、支給決定を行った日から当該日が属する月の末日に1年を加えた日までとする。ただし、支給決定を行った日が月の初日の場合には、その日から1年間とする。

(事業費)

第6条 本事業に要する費用のうち、横浜市が負担する額は別表3及び4に定める額の9割とする。ただし、本事業のサービス対象者である障害者または障害児の保護者が市民税非課税である場合は10割とする。

(事業者に関する基本方針)

第7条 移動支援事業に係るサービスを実施する事業者（以下「事業者」という。）は、法人格を有しており、支給決定を受けた者（以下「利用者」という。）が外出時において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、利用者の身体その他状況及びその置かれている環境に応じて、移動に係る支援及びそれに付随する業務、並びにその他生活等に関する相談、助言及びその他生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行う者でなければならない。

(事業者の人員に関する基準)

第8条 サービス提供者は、別表5に定める資格を持つ者とし、事業者はサービス提供者を常勤換算方法で2.5人以上置くものとする。

2 事業者は、本事業を実施する事業所ごとに、別表6のいずれかに該当する者をサービス

提供責任者として配置しなければならない。ただし、他の法令等の定めによるほか、サービス提供責任者の業務上支障がない場合は、当該登録事業所の他の職務に従事させること、又は同一敷地内にある他の事務所、施設などの職務に従事させることができるものとする。

- 3 事業者は、事業所ごとにもっぱら移動支援事業の職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、他の法令等の定めによるほか、移動支援事業所の管理上支障がない場合は、管理者を当該登録事業所の他の職務に従事させること、又は同一敷地内にある他の事務所、施設などの職務に従事させることができるものとする。

(事業者の設備、運営)

第9条 事業者の設備及び運営に関する基準は、障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省令第171号）に定める居宅介護事業の基準を準用するものとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、この事業の実施について必要な事項は、健康福祉局長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成18年10月1日から施行する。

(横浜市障害者ガイドヘルプ事業実施要綱の廃止)

- 2 横浜市障害者ガイドヘルプ事業実施要綱（平成12年4月1日制定福障福第877号）は、平成18年9月30日をもって廃止する。

(経過措置)

- 3 平成18年10月1日前に、横浜市障害者ガイドヘルプ事業実施要綱に基づいてガイドヘルプを利用していた者は、平成18年10月1日からの支給期間については、この要綱第5条第2項に掲げる規定にかかわらず、平成19年3月31日までとする。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成23年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱第3条の規定に関わらず、平成25年3月31日までの間については、同行援護対象者で第3条第1号のアに該当するものは第2条第1号のアを、また、同行援護対象者で第3条第2号に該当するものは第2条第2号を利用できるものとする。

別表１ 移動介護の対象となる外出の種類

項 目		内 容
移動介護	①社会生活上必要不可欠な外出	ア 入学式、卒業式、保護者懇談会、運動会等学校行事、PTA活動（保育所、幼稚園、学校）
		イ 家計の維持、財産の保全に係る手続・相談（金融機関）
		ウ 日常生活上必要な買物（商店、デパート、スーパー）
		エ 理容、美容（理容院、美容院）
		オ 住居の取得・賃貸・維持管理・補修に係る契約・相談（不動産店、工務店）
		カ その他前各号に準ずる外出
	②社会参加のための外出	ア 各種行事・研修会
		イ 就職・就学のための活動
		ウ 冠婚葬祭（本人・親族・友人のためのもの）
		エ 余暇・スポーツ・文化活動（映画館、体育館、美術館、各種講座等）
		オ 初詣・墓参りなど社会的慣習
		カ ボランティア活動
		キ 通学・通所のための一時的利用
		ク その他前各号に準ずる外出

別表２ 付随する業務

項 目	内 容
①情報の伝達	ア 視覚障害児・者には、墨字の読み取り・代筆等を行う。
	イ 全身性障害児・者には、メモ・聞き取り・伝言等を行う。
	ウ 知的障害児・者及び精神障害児・者には、行き先の指示・案内等を行う。
②代行行為	ア 金銭の授受及び権利義務に関する事実行為を本人の指示とおりに代行する。ただし、その際には、第三者のいるところで本人の確認を受けて行うこととする。
	イ その他の代行行為は、特に依頼された場合に行う。
③身体介助	食事・着脱衣・排泄等の身体介助を必要な場合に行う。

別表3 移動介護（個別給付型）、及び日常必要外出単価表

サービス提供の算定時間	報酬単価（円）
30分	2,300
1時間	3,650
1時間30分	5,250
2時間	6,000
2時間30分	6,750
3時間	7,500
3時間30分	8,250
4時間	8,950
4時間30分	9,600
5時間	10,250
5時間30分	10,900
6時間	11,550
6時間30分	12,200
7時間	12,850
7時間30分	13,500
8時間	14,150
8時間30分	14,800
9時間	15,400
9時間30分	16,000
10時間	16,600
10時間30分	17,200
11時間	17,800
11時間30分	18,400
12時間以降	19,000
早朝夜間加算単価（30分単位） 6時～8時・18時～22時	200
深夜加算単価（30分単位） 22時～6時	400

※1 サービスは30分単位で算定する。

※2 サービス提供時間帯が6時から8時又は18時から22時の間のいずれかの時間の場合は、早朝夜間加算単価を30分ごとに加算する。

※3 サービス提供時間帯が22時から6時のいずれかの時間の場合は、深夜加算単価を30分ごとに加算する。

別表 4 移動介護（グループ支援型）単価表

サービス提供の算定時間	単価基準値別 報酬単価(円)			
	グループⅠ	グループⅡ	グループⅢ	グループⅣ
	1.01～1.5	1.51～2.0	2.01～3.0	3.01～4.0
30分	1,610	1,270	1,040	920
1時間	2,560	2,010	1,650	1,460
1時間30分	3,680	2,890	2,370	2,100
2時間	4,200	3,300	2,700	2,400
2時間30分	4,730	3,720	3,040	2,700
3時間	5,250	4,130	3,380	3,000
3時間30分	5,780	4,540	3,720	3,300
4時間	6,270	4,930	4,030	3,580
4時間30分	6,720	5,280	4,320	3,840
5時間	7,180	5,640	4,620	4,100
5時間30分	7,630	6,000	4,910	4,360
6時間	8,090	6,360	5,200	4,620
6時間30分	8,540	6,710	5,490	4,880
7時間	9,000	7,070	5,790	5,140
7時間30分	9,450	7,430	6,080	5,400
8時間	9,910	7,790	6,370	5,660
8時間30分	10,360	8,140	6,660	5,920
9時間	10,780	8,470	6,930	6,160
9時間30分	11,200	8,800	7,200	6,400
10時間	11,620	9,130	7,470	6,640
10時間30分	12,040	9,460	7,740	6,880
11時間	12,460	9,790	8,010	7,120
11時間30分	12,880	10,120	8,280	7,360
12時間以降	13,300	10,450	8,550	7,600
早朝夜間加算単価（30分単位） 6～8時、18～22時	150	130	110	100
深夜加算単価（30分単位） 22～6時	300	260	220	200

※1 サービスは30分単位で算定する。

※2 サービス提供時間帯が6時から8時又は18時から22時の間のいずれかの時間の場合  
は早朝夜間加算単価を30分ごとに加算する。

※3 サービス提供時間帯が22時から6時のいずれかの時間の場合、深夜加算単価を30分ご  
とに加算する。

別表5 サービス提供者資格一覧

種類	従業者資格
①視覚障害者移動介護	ア 視覚障害者移動支援従業者養成研修課程修了者
	イ 視覚障害者外出介護従業者養成研修課程修了者
	ウ 同行援護従業者養成研修修了者
②全身性障害者移動介護	ア 全身性障害者移動支援従業者養成研修課程修了者
	イ 重度訪問介護従業者養成研修課程修了者
	ウ 日常生活支援従業者養成研修課程修了者
	エ 全身性障害者外出介護従業者養成研修課程修了者
③知的又は精神障害者移動介護	ア 知的障害者移動支援従業者養成研修課程修了者
	イ 行動援護従業者養成研修課程修了者
	ウ 介護福祉士
	エ 居宅介護従業者養成研修1級課程修了者
	オ 居宅介護従業者養成研修2級課程修了者
	カ 居宅介護従業者養成研修3級課程修了者
	キ 介護職員基礎研修修了者
	ク 知的障害者外出介護従業者養成研修課程修了者
④日常必要外出	ア 介護福祉士
	イ 居宅介護従業者養成研修1級課程修了者
	ウ 居宅介護従業者養成研修2級課程修了者
	エ 居宅介護従業者養成研修3級課程修了者
	オ 介護職員基礎研修修了者

※移動支援従業者養成研修課程修了者とは、都道府県知事が定める基準を満たす研修課程の修了者とする。

別表6 サービス提供責任者資格一覧

従業者資格	必要な実務経験
①介護福祉士	
②居宅介護従業者養成研修1級課程修了者	
③居宅介護従業者養成研修2級課程修了者	3年以上の介護業務従事
④移動支援事業従業者養成研修課程修了者 (外出介護及び移動介護従業者養成研修課程修了者を含む)	3年以上の介護業務従事
⑤4年以上の移動支援事業従事経験を有する者	4年以上の移動支援事業従事
⑥平成18年9月末までにサービス提供責任者として従事していた者	
⑦介護職員基礎研修修了者	

※移動支援従業者養成研修課程修了者とは、都道府県知事が定める基準を満たす研修課程の修了者とする。